

レポート 299

清掃活動を通して海を守りたい



岩田雅光さん
 アクアマリンパークファウンデーション副会長。アクアマリンふくしまで働く傍ら、ごみ削減の啓発活動にも携わる。

市民のひろば

Q 団体を立ち上げたきっかけや詳しい活動内容などを教えてください。
 にごわいのある港とまちが一体となり、まちづくりに関する地域振興事業などを行う小名浜まちづくり市民会議の打ち合わせで、アクアマリンパーク周辺にたばこの吸い殻やごみが多いことが話題になり、市民会議のメンバーで清掃活動を始めたのがきっかけです。その後、団体として海の環境保全を目的とした市民活動グループであるアクアマリンパークファウンデーションを2020年に設立しました。



ボランティアの清掃活動に参加する親子

主な活動内容としては、月1回程度のアクアマリンパークの清掃活動や、年4回の小・中学生の親子を対象とした、海洋プラスチックごみ削減のための啓発や学習活動を行う団体です。

Q 団体を立ち上げたきっかけや詳しい活動内容などを教えてください。
 にごわいのある港とまちが一体となり、まちづくりに関する地域振興事業などを行う小名浜まちづくり市民会議の打ち合わせで、アクアマリンパーク周辺にたばこの吸い殻やごみが多いことが話題になり、市民会議のメンバーで清掃活動を始めたのがきっかけです。その後、団体として海の環境保全を目的とした市民活動グループであるアクアマリンパークファウンデーションを2020年に設立しました。

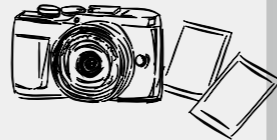


環境への問題意識を促すきっかけ作りを創出

分の目でごみの現状を確認し活動すると、ごみを減らそうという意識が高まったり、家庭でプラスチックやペットボトルを捨てる時にも、洗って捨てるという意識が芽生えたりして、日常生活の行動も変化するのではないのでしょうか。

Q 今後の抱負を教えてください。
 運営に携わる仲間やボランティアを増やしたいです。ごみ問題は、日本だけでなく世界が抱える問題で、個人でできることは限られています。だからこそ多くの仲間がいればできることが増えるので、若い人たちに積極的に関わってほしいし、その受け皿としていわきを代表する団体にしていきたいです。

写真が語る「いわき」の歴史



「常磐」という名

常磐市は湯本町、磐崎村、鹿島村の一部が合併して、昭和29（1954）年3月に成立しました。全国で推し進められた「昭和の大合併」に呼応したものでしたが、合併は難航しました。市庁舎はともかく、市名を巡る磐崎村との調整や湯本財産区が保有していた温泉権の取り扱いを巡る調整に、容易に決着がつかなかったためです。この問題はいわき市合併の際にも浮上しました。

このうち市名については、昭和25（1950）年の国勢調査で湯本町の

風景や街の様子、人々の暮らしなどを撮った数多くの写真から、いわきの多彩な歴史・文化・移り変わりなどをひもときます。

人口が2万8千人、磐崎村が1万1千人で、発言力は湯本町の方が強いと思われがちですが、市に昇格するために必須の人口3万人以上という条件を満たすには合併が必要であったため、力関係は微妙でした。このため、市名は双方の地域内で広く採炭を行っていた常磐炭礦の「常磐」を採用することでようやく決着しました。

慌ただし合併であったため、祝賀会・記念行事は同年5月の開催となり、水野谷のやっこ行列やけし仕立ての仮装行列、旗行列、演芸会、柔剣道大会など、華やかに繰り広げられました。（いわき地域学會 小宅幸一）



表町（現温泉）通りを練り歩く水野谷のやっこ行列と沿道の市民〔昭和29（1954）年5月 常磐公民館提供〕



こけし仕立ての仮装行列〔昭和29（1954）年5月 常磐公民館提供〕

※いわき市内の昔の写真をお持ちで提供いただける方は、広報広聴課（☎22-7402）へご連絡ください。

市長です こんにちは⑦

若者を市内に！



いわき市長 内田 広之

しばらくコロナ禍が続き、だいたいその対策に労力が割かれています。しかし、本市には、解決しなければならない中長期的な課題があります。コロナ禍であっても、難しい課題の一つ一つにしっかりと向き合い、乗り越えていかなければなりません。

例えば、大きな課題として、若者の首都圏への流出があります。新規高卒者は約2,700人ですが、うち就職希望者は約700人。そのうち男性の4分の1、女性の3分の1が市外

への就職を希望しており、女性の流出率が高い状況です。市内の求人を見ますと、約1,400の求人のうち、過半数が建設業や製造業で、事務職は70程度ですので、女性にとっては、希望職種がないという印象なのかもしれません。

しかし、製造業であっても英語が飛び交うグローバル企業も市内にはありますし、市内採用後に首都圏で勤務し、将来いわきに戻ることができるような企業もたくさんあります。世界や都会への憧れを市内採用で満たせる雇用機会もあり、今後、そうしたPRに力を入れていきます。

また、若者の希望が多い新たな雇用づくりも重要です。ITや再生可能エネルギーなどの新しい分野の企業誘致や創業、また、既存の市内企業からのこうした分野への業種・業態転換を支援していきます。